



英国
(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)

United Kingdom of Great Britain

2007年9月現在



一般事情

- 1.面積 24.3万平方キロメートル(日本の約3分の2)
- 2.人口 6,021万人(2006年)
- 3.首都 ロンドン(人口約719万人、2001年)
- 4.言語 英語(ウェールズ語、ゲール語等使用地域あり)
- 5.宗教 英国国教等
- 6.国祭日 女王公式誕生日(毎年決定される。6月の第2土曜日が多い。)
- 7.通貨 スターリング・ポンド

為替レート 1ポンド = 約242円(2007年8月)
補助通貨単位 100ペンス = PENNY/PENCE

- 8.査証(ビザ) 査証免除取極
- 9.在留邦人数 163名(2007年2月現在)
- 10.在日当該国人数 1,584名(2006年12月末現在)
- 11.電源 240 V 50 Hz
- 12.国際電話 国番号 44 国際通話コード 0
- 13.シガレット

コンセント・タイプ



小売価格 6.56 US\$ (20本当り)
税率 79.5%
製造数量 150,000 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

14.略史

年月	略史
44年-410年	ローマ帝国の支配
1066年	ノルマンディ公ウィリアム、イングランドを征服
1707年	スコットランド王国及びイングランド王国合併、グレートブリテン連合王国成立
1801年	グレートブリテン及びアイルランド連合王国成立
1902年-1921年	日英同盟
1922年	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国へ改称(南アイルランドの分離)
1952年	エリザベス二世女王即位
1973年	拡大EC加盟
1979年5月	サッチャー保守党内閣成立
1990年11月	メイジャー保守党内閣成立
1997年5月	ブレア労働党内閣成立
2007年6月	ブラウン労働党内閣成立

15.在外大使館・領事館

在英国日本国大使館
101-104 Piccadilly London W1J 7JT
電話番号: 020-7465-6500(代表) FAX番号: 020-7491-9348(代表)

在英国日本国総領事館
101-104 Piccadilly London W1J 7JT
総領事館電話番号: 020-7465-6565 (代表) FAX番号: 020-7491-9328 (代表)

在エディンバラ日本国総領事館
2 Melville Crescent Edinburgh EH3 7HW
Tel: +44 (0)131 225 4777 Fax: +44 (0)131 225 4828

16.駐日大使館・領事館

英国大使館
Her Britannic Majesty's Embassy in Japan
〒102-8381 千代田区一番町1
電話: 03-5211-1100

在大阪英国総領事館
British Consulate-General
〒541-0059 大阪府中央区博労町3丁目5-1 エプソン大阪ビル19階
電話: 06-6120-5600
管轄区域: 中部(山梨、新潟、長野、静岡、愛知、岐阜を除く)、
近畿(三重を除く)、中国、四国、九州、沖縄

政治体制・内政

- 1.政体
- 2.元首
- 3.議会

立憲君主制

エリザベス二世女王(1952年2月6日即位)

上院及び下院の二院制

(イ)構成

下院(庶民院) 議席数 646 任期5年

内訳(2007年7月現在)(議長及び副議長計4名を除く)

政党	議席数
労働党	353議席
保守党	195議席
自民党	63議席
その他	31議席

上院(貴族院)は一代貴族、一部の世襲貴族等から構成され、選挙で選ばれた議員はいない(約700議席)。上院のあり方については2001年11月に政府により上院改革に関する白書が提出され、議会で改革法案が2003年9月、世襲貴族数を削減する等の政府方針が発表され、検討を行っている。

(ロ)選挙制度(下院)

選挙権年齢:18歳以上(英国人及び英国に居住するアイルランド共和国人)

被選挙権年齢:18歳以上(同上)

選挙区:小選挙区(646区)

投票方法:一人一票、秘密投票

4.政府

(1)首相:ゴードン・ブラウン

(2)外相:デービッド・ミリアンド

5.内政

(1)ブレア政権からブラウン政権へ

(イ)1997年5月に成立したブレア労働党政権は、サッチャー保守党政権の市場重視、自由競争重視路線を基本的には承継しつつ、教育、就業、育児支援といった競争条件の整備を重視する政策を採用し、医療等公共サービス改善にも取り組んだ。

また、テロの脅威や移民の増加等変容する社会情勢を踏まえ、治安対策にも力を入れた。政権は、安定した経済運営を背景に高い支持を集め、2001年の総選挙でも大勝したが、政権2期目においては、イラクを巡る対応に対する国民からの強い批判を受けた。

2005年の総選挙においては過半数を維持したものの議席を減らし、北アイルランドにおける自治政府の再開といった成果をあげたが、政権3期目は厳しい政権運営となった。

ブレア首相は、2007年5月に辞任表明し、6月27日に退任した。

(ロ)同日、蔵相としてブレア首相を政権発足時から支えてきたブラウン氏が首相に就任した。

ブラウン首相は、住宅が優先課題であること、教育、NHS(全国民向け医療・保健サービス)の重要性等を訴えてきており、ブラウン政権にとっても、医療、教育などの公共サービスの政策分野が引き続き中心課題となると見られている。

また、首相就任直後にロンドン及びグラスゴーで車両によるテロ・テロ未遂事件が発生。

治安・テロ対策も引き続き重要分野であるとみられる。

(ハ)2005年12月に保守党党首に選出されたキャメロン氏(就任当時39歳)は、若さと巧みなメディア戦略もあり、就任後の世論調査においては、保守党の支持率が労働党を上回った。

しかし、最近の世論調査では、労働党に対する支持が保守党を上回っている。

(2)その他の課題

(イ)憲法事項改革

ブラウン首相は、女王から首相に委譲されている国王大権の一部を放棄することを表明してきており、宣戦布告、議会解散、条約批准等11の分野で権限の一部又は全部を行政府に移管する方向で検討している旨発表した。

(ロ)欧州憲法条約

ブレア首相(当時)は、2007年6月の欧州理事会で合意された欧州憲法条約の「改革条約」案の交渉に際し、英国の法体系に変更を及ぼすような基本権憲章を含む条約は受け入れないことや英国の外交政策及び外務大臣を代替するような条約には同意しないことを主張し、新条約は、憲法条約ではなく既存の条約の修正によるべきであるとの立場で臨んだ。

ブラウン政権の対応振りが注目される。

(ハ)ユーロ参加問題

政府は、2001年の総選挙の際に、2年以内にユーロ参加の国民投票の可否につき決断するとし、

(1)「5つの経済テスト」

- 1)英国とユーロ圏の経済サイクルの収斂、
- 2)柔軟性ある経済構造への変革、
- 3)対英投資への影響、
- 4)英国金融界への影響、
- 5)経済成長及び雇用への影響)

をクリアするために必要な各種経済改革の進捗状況を2004年春の予算案報告において報告、

(2)「5つの経済テスト」の再審査の実施を決定、

(3)再審査が肯定的な結果となれば、ユーロ参加の国民投票を実施することとなっていた。

しかし、ブラウン蔵相(当時)は2004年6月の議会において、国民投票については当面見送る旨の報告を行い、参加問題は棚上げとなっている。

外交

(1)米国との伝統的絆を維持しつつも、親欧州の立場から欧州で指導的立場を果たすことを外交戦略の基本としている。

NATOを欧州共通防衛の基礎と位置づけ、その政治面及び軍事面での役割を重視している。
 (2)労働党政権は、EUの拡大と統合の深化について積極的姿勢を打ち出しているが、欧州憲法条約に代わる新条約への対応振りが注目される。
 (3)2001年9月の米国同時多発テロ事件を受け、国際的なテロとの闘いに主体的に取り組み、アフガニスタン復興や中東和平に積極的に関与。
 イラク問題については、米と欧州の意見の相違を埋めるべく、努力した。
 (4)ユーゴスラビア、インド・パキスタン、アフリカの紛争予防についても積極的外交を展開している。
 (5)2005年、G8及びEUの議長国(EUについては7月以降)として、G8では、アフリカ、環境(気候変動)を重視した。
 EUでは、右に加え、WTO、中東、対ロシア関係、対ウクライナ関係、対米関係、経済改革、安全保障、財政等を重視した。

安全保障

1.基本政策

(1)1998年7月、英国防省は現在の英国の国防政策の基本文書といえる「戦略防衛見直し」を発表し、英国軍の更なる近代化のための各種措置(武器の削減、作戦行動の見直し等)の実施を公約した。

(2)英国の安全保障は、NATO等の同盟国との協力を通じる集団的防衛により保障されるものと認識している。

また、国連安保理常任理事国、EU・英連邦・G8の主要メンバー、核保有国等の地位から、世界の平和と安全にも重大な責務を負っていると認識している。

2.国防予算等

(1)国防予算(2005/2006年) 291億ポンド

(2)兵役 志願制

(3)兵力

陸軍:109,300人

海軍:39,900人

空軍:51,900人

総兵力:201,100人(UK Defence Statistics2005)

経済(単位 米ドル)

1.主要産業

航空機、電気機器、エレクトロニクス、化学、金属、石油、ガス、金融

2.GDP(名目)

23,736億ドル(2006年IMF見通し)(日本の約0.5倍)

3.一人当たりGDP

39,213ドル(2006年、IMF見通し)

4.経済成長率(実質)

2.8%(2006年、英国国家統計局)

5.消費者物価上昇率

2.3%(2006年、英国国家統計局)

6.失業率

5.4%(2006年、英国国家統計局)

7.総貿易額(2006年)

(1)輸出 4,226億ドル

(2)輸入 5,467億ドル

主要貿易品目

(1)輸出 電気製品、自動車、石油・石油製品、薬品

(2)輸入 電気製品、自動車、機械類、石油製品

主要貿易相手国:独、米、仏、蘭

スターリング・ポンド

1ポンド=約242円(2007年8月)

8.通貨

9.為替レート

10.経済概要

堅調に推移。2004年夏以降、製造業を中心とする企業の生産停滞、住宅市場の沈静化を受け、2005年の実質GDP成長率は、1992年(0.3%)以来の低い伸び(1.8%)となったが、2006年の成長率は2.8%となった。

<各種指標(英国国家統計局等)>

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年
GDP(名目)	億ドル	18,085	21,345	22,031	23,736
一人当たりのGDP	ドル	30,273	35,548	36,429	39,213
経済成長率(実質)	%	2.5	3.2	1.8	2.8
消費者物価上昇率	%	1.4	1.3	2.1	2.3
失業率	%	5	4.8	4.8	5.4
輸出額	fob、億ドル	3,084	3,498	3,807	4,225
輸入額	fob、億ドル	3,867	4,605	4,999	5,466

二国間関係

1.政治関係

日英両国は、400年前に交流の端緒を有し、第二次世界大戦中の一時期を除き、良好な二国間関係を維持している。

英国は国連安全保障理事会の常任理事国であり、また、G8、EUの中でも重要な役割を果たす主要国であることから、日本にとって英国との緊密な関係の維持は重要である。

また、アジア・太平洋を含めたグローバルな関心を有する英国としても、アジア太平洋地域に位置し多くの価値観を共有する日本との協力関係を重視している。

2001年9月の米国同時多発テロ事件以降、国際社会のテロとの闘いにおいて、共に米の緊密な同盟国である日英間で、従来にも増して活発な対話及び政策協調が進められている。

2002年1月以降、我が国は、テロ特措法の下でインド洋において自衛隊による英国艦艇への給油を実施している。

また、英国は、主としてイラク南東部で、南東部総括責任者として治安維持活動及び人道支援を行っており、サマーワ(ムサンナー県)地域(南東部に位置)で活動する我が国陸上自衛隊を、協力・支援した。

また、2003年7月のブレア首相来日時には、情報通信技術、科学技術、環境の3分野において日英協力を行っていくとの共同声明を発表し、昨年6月のG8サミットの際の日英首脳会談では、これらの分野での協力の進展を歓迎した。

2007年1月の安倍総理訪英に際しては、国際的安全保障増進、気候変動、国際開発、科学・技術・イノベーションの分野における両国の協力を推進するための共同声明を発表した。

2.経済関係

(1)我が国の対英国貿易

(イ)貿易額(単位:億円)(通関統計)

年	対英輸出		対英輸入		収支
2002	14,978	-1.5	6,773	(-7.1)	8,205
2003	15,285	-2.1	6,764	(-0.1)	8,521
2004	16,193	-5.9	7,203	-6.5	8,990
2005	16,635	-2.7	7,399	-2.7	9,238
2006	17,698	-6.4	7,806	-5.5	9,892

(ロ)主要品目

輸出:乗用車、自動車部品、金、ビデオカメラ等
 輸入:医薬品、乗用車、白金、アルコール飲料等

(2)日英投資関係

(イ)フロー

日本の対英投資分野は、金融を中心としたサービス業から自動車など広範であるが、最近は特に研究・開発関連の投資が目立っている。

2006年、日本の対英直接投資はEU加盟国中、蘭に次ぐ第2位、英の対日投資は第1位。

(単位:億円)

年	我が国の対英直接投資実績	英の対日直接投資実績
2002	2,572	678
2003	2,898	507
2004	1,758	342
2005	3,221	155
2006	8,424	2,093

(出典:日銀「国際収支統計」)

*注 ネット・フロー:資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は引揚超過を表す。

(ロ)ストック(2006年末) (出典:日銀「国際収支統計」)

日本 英 37,595億円

日本の対外直接投資に占める英の割合7.0%(EU諸国では蘭(10.1%)についで第2位)。

英 日本 5,926億円

対日直接投資に占める英の割合4.6%(EU諸国では第3位)。

3.文化・知的交流

(1)2001年5月から2002年3月末まで、日本を紹介する大型文化行事「Japan 2001」が開催された。

「参加」「交流」をキーワードに、全英各地で2,000件以上の行事が実施され、延べ300万人以上が参加した。

(2)1985年に両国首脳間の合意に基づき「日英2000年委員会」を設置。

2000年に「日英21世紀委員会」に改組された。

毎年一回日英交互に合同会議を開催し提言を両国首相に報告している。

(3)1,300人以上の英国人を含め、6,000人以上の諸外国青年が常時日本に滞在しているJETプログラムは、1978年から行っていた「英国人英語指導教員招致事業(BETS)」を米国との類似事業と統合し発展的に継承する形で1987年に始まった。

これまでに参加した英国青年の合計は、7,000人を超え、英語教育、国際交流に携わっている。

(4)2001年4月、日英両国の青年がアルバイトをしながら相手国に1年間滞在するワーキング・ホリデー制度が発足した。

また、2003年5月、英国人に対するボランティア査証発給が開始された。

(5)日英外交関係開設150周年(日英修好通商条約締結150周年)である2008年には、在京英国大使館のイニシアチブにより、日本において芸術、科学、創造的産業分野における日英間の創造的、現代的、協力的な側面に焦点を当てた大型交流事業「UK-JAPAN2008」を開催予定。

4.在留邦人数 53,318名(2005年10月)

5.在日英国人数 18,230名(2003年12月)

6.要人往来

(1)往(2000年以降)

年月	要人名
2000年	河野外相、森総理
2001年	斉藤防衛庁長官、皇太子殿下、川口環境相(2回)、小泉総理、遠山文部科学相、森山法相、柳澤金融担当相、石原行政改革担当相、彬子女王殿下
2002年	田中外相、竹中経済財政政策担当相、尾身科学技術担当相、川口外相、武部農林水産相、塩川財務相
2003年	川口外相、小泉総理、高円宮妃殿下(寛仁 親王妃殿下、彬子女王殿下)
2004年	石破防衛庁長官(寛仁 親王殿下、彬子女王殿下、承子女王殿下、竹中内閣府特命担当相、高円宮妃殿下、石原国土交通相、町村外相)
2005年	河野衆院議長、町村外相、小泉総理
2006年	小坂文部科学相(1月)、中馬内閣府特命担当相(1月) 額賀防衛庁長官(1月)、松田内閣府科学技術政策担当相(1月)
2007年	安倍総理、尾身財務相、山本特命担当相(金融・再チャレンジ担当)(1月)、天皇皇后両陛下(5月)

(2)来(2000年以降)

年月	要人名
2000年	ケント公、プレスコット副首相、デューワー・スコットランド首席大臣、クック外相、ブラウン蔵相、ブレア首相、モーガン・ウェルズ首席大臣、アーヴィン上院議長兼大法官
2001年	プレスコット副首相、マクリース・スコットランド首席大臣
2002年	ヒューイット貿易産業相、ショート国際開発相、フーン国防相、アンドリュー王子、ストロー外相、プレスコット副首相
2003年	ブレア首相(実務訪問賓客)、エドワード王子
2004年	エドワード王子、アンドリュー王子、フーン国防相
2005年	ストロー外相、アンドリュー王子
2006年	ジョンソン貿易産業相 プレスコット副首相
2007年	ベケット外相(5月)、アンドリュー王子(5月)

7.二国間条約・取極

通商居住航海条約、航空協定、文化協定、原子力平和利用協力協定、領事条約、租税条約、査証免除取極、科学技術協力協定、社会保障協定

8.外交使節等

- 日本側：在英大使館(野上義二特命全権大使)
在ロンドン総領事館(平松賢司総領事)
在エディンバラ総領事館(菅沼健一総領事)
在カーディフ名誉領事館(ヒュー・トマス名誉領事)
- 英側：在日英国大使館(グレアム・フライ特命全権大使)
在大阪総領事館(ニール・フック総領事)
在広島名誉領事館(橋口修名誉領事)
在札幌名誉領事館(金子芳久名誉領事)
在名古屋名誉総領事館(張富士夫名誉総領事)

9.日英交流関係機関

(1)在日団体

日英議員連盟(会長 河野洋平衆議院議長)
日英協会(名誉総裁 三笠寛仁 親王殿下、会長 フライ駐日大使)
在日英国商業会議所(会頭 アリソン・ポケット マジェラン社会長)

(2)在英団体

英日議員連盟(会長 ゴッドシフ下院議員)
日本協会(会長 野上義二特命全権大使)
日本クラブ(会長 柳澤匡 東京三菱銀行常務執行役員欧州本部長)
在英国日本人商工会議所
(会頭 中原秀人 三菱商事株式会社執行役員欧州ブロック統括英国三菱商事会社社長)

(3)その他

日英21世紀委員会
(座長: 塩崎恭久衆議院議員、カニンガム上院議員)

シガレットメーカー

British American Tobacco Plc	B.A.T. Group
Fender Tobacco Inc	
G Smith & Sons	
Gallaher Group Pic	Gallaher
Gallaher Group Plc	Gallaher
Gallaher Limited	Gallaher
Gawith Hoggarth & Co Ltd	
Guernsey Tobacco Co Ltd	
Imperial Tobacco Ltd	Imperial Tobacco
J R Freeman & Son	Gallaher
Lethaby Numbering Systems Ltd	
McChrystals (Leicester) Ltd	
Murray, Sons & Co Ltd	BAT
Rothmans (UK) Ltd	
Samuel Gawith & Co Ltd	
Wilson & Co (Sharrow) Ltd	
Altadis United Kingdom	Altadis
British American Tobacco Company Ltd.	B.A.T. Group
Gawith, Hoggarth & Company Ltd.	
Hammond Shipping Ltd	
Hunters & Frankau Ltd.	
Imperial Tobacco Limited	Imperial Tobacco
J.R. Freeman & Son Limited	Gallaher
McChrystals (Leicester) Ltd.	
Murray, Sons & Company Ltd.	BAT
Park Lane Tobacco Company Ltd.	
Samuel Gawith & Co. Ltd	
Swisher International Ltd. (UK)	
The Chancellor Tobacco Company	
Wilson & Co. (Sharrow) Ltd.	